



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 日本ピストンリング株式会社  
 コード番号 6461 URL <http://www.npr.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山本 彰  
 (氏名) 越場 裕人  
 配当支払開始予定日

TEL 048-856-5011  
 平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	51,657	2.4	1,946	10.6	2,172	25.4	2,173	60.7
26年3月期	50,430	7.3	1,759	△20.9	1,733	△20.7	1,352	△32.8

(注) 包括利益 27年3月期 5,834百万円 (36.8%) 26年3月期 4,265百万円 (△1.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	26.44	26.37	7.9	3.4	3.8
26年3月期	16.45	16.42	5.9	2.8	3.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	67,264	31,325	45.7	374.19
26年3月期	62,073	25,111	39.6	299.00

(参考) 自己資本 27年3月期 30,752百万円 26年3月期 24,573百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	6,385	△4,684	△2,620	4,109
26年3月期	6,928	△6,194	△3,507	4,700

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	410	30.4	1.8
27年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	493	22.7	1.8
28年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		32.9	

(注) 平成27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭、記念配当1円00銭

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,200	0.0	800	△27.5	730	△40.3	600	△48.8	7.30
通期	52,000	0.7	2,200	13.0	2,100	△3.4	1,500	△31.0	18.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	83,741,579 株	26年3月期	83,741,579 株
27年3月期	1,558,401 株	26年3月期	1,555,144 株
27年3月期	82,184,590 株	26年3月期	82,180,097 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の基準に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
6. その他 .....	21
補足資料 .....	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策や金融政策により緩やかな回復基調にあり、消費税増税後には個人消費の弱さも見られたものの雇用・所得環境の着実な改善が図られました。また、世界経済は、新興国の成長率には鈍化が見られましたが、北米の景気は底堅く推移し、欧州経済も金融緩和政策等により持ち直しの動きが見られました。

当グループが関連する自動車業界におきましては、国内は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動等から生産台数は前年同期比で減少となりましたが、海外では、北米や中国等での需要拡大により世界の生産台数は増加いたしました。

当グループにおいては、インドネシアにおける合弁解消の影響はあったものの、ピストンリング、バルブシート、組立式焼結カムシャフト等の受注が増加したことに加え、平成26年5月に譲り受けた金属粉末射出成形品（メタモールド）事業が寄与し、売上高は516億57百万円と前年同期比2.4%増となりました。

損益面におきましては、先行投資による償却負担が増加したものの合理化や売上高の増加等により、営業利益は19億46百万円と前年同期比10.6%増、経常利益は有利子負債削減による金利負担の減少や為替差益等の増加により21億72百万円と前年同期比25.4%増、また、当期純利益は投資有価証券売却益や補助金収入等により、21億73百万円と前年同期比60.7%増となりました。

なお、セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

## ① 自動車関連製品事業

自動車関連製品事業は、インドネシアにおける合弁解消の影響はあったものの、非日系自動車メーカーへの拡販が進んだことにより、売上高は447億24百万円（前年同期比0.8%増）となり、セグメント利益は20億76百万円（前年同期比31.2%増）となりました。

## ② 船用・その他の製品事業

船用・その他の製品事業は、円高是正により受注状況が回復傾向にあることに加え、譲り受けた金属粉末射出成形品事業が寄与し、売上高は23億85百万円（前年同期比56.6%増）となったものの、セグメント損失は1億21百万円（前年同期はセグメント利益1億44百万円）となりました。

## ③ その他

商品等の販売事業を含むその他における売上高は、45億47百万円（前年同期比0.4%増）となったものの、セグメント損失は7百万円（前年同期はセグメント利益32百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ、51億90百万円増加し、672億64百万円となりました。これは主に、設備投資増加に伴う「有形固定資産」の増加19億72百万円、株価上昇に伴う「投資有価証券」の増加15億29百万円、「退職給付に係る資産」の増加9億55百万円、「たな卸資産」の増加7億円があったこと等によるものであります。

## (負債)

負債におきましては、前連結会計年度末に比べ10億23百万円減少し、359億38百万円となりました。これは主に、「有利子負債」の減少12億87百万円、「退職給付に係る負債」の減少5億63百万円に対し、「繰延税金負債」の増加6億73百万円があったこと等によるものであります。

## (純資産)

純資産におきましては、前連結会計年度末に比べ62億14百万円増加し、313億25百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」の増加25億57百万円、「為替換算調整勘定」の増加16億51百万円、「その他有価証券評価差額金」の増加12億28百万円、「退職給付に係る調整累計額」の増加7億36百万円があったこと等によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて5億91百万円減少し、41億9百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果により得られた資金は、63億85百万円の収入(前年同期比5億42百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が32億29百万円となり、減価償却費が45億79百万円あったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、46億84百万円の支出(前年同期比15億9百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が48億76百万円あったこと、事業譲受による支出2億64百万円に対し、投資有価証券の売却による収入4億12百万円があったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、26億20百万円の支出(前年同期比8億87百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入金を40億52百万円返済し、22億95百万円を借入れたこと、配当金を4億9百万円支払ったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率	22.2	29.1	34.8	39.6	45.7
時価ベースの自己資本比率	23.1	27.6	23.9	23.4	30.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.1	4.0	3.5	2.6	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.4	11.7	15.1	19.8	22.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループは、事業の成長、経営基盤と財務体質の強化をはかるとともに、株主の皆様へは、業績に応じた適切かつ安定的な利益配分を行うことを経営の重要政策の一つと位置づけております。

内部留保金につきましては、財務体質の強化および競争力の向上や収益拡大に不可欠な生産拠点の整備、設備投資、研究開発に充当し、企業価値の向上に努めてまいります。

当期の期末配当につきましては、平成26年12月に創立80周年を迎えたことから、株主の皆様へに感謝の意を表すため、1株当たり5円の普通配当に1円の記念配当を加えた合計6円の配当とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、1株当たり6円の配当を予定させていただいております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当グループは以下の経営理念を定め、企業活動を推進しております。

<経営理念>

1. 顧客第一主義の考えに立ってすべての物事を進める。
2. 環境の変化に柔軟に対応し適切な利益を確保して株主をはじめ関連先に報恩する。
3. 社会との調和をはかり、ワールドワイドな総合部品メーカーの地位を確保して人類の進運に寄与する。
4. 常に革新と業績の向上に努めて会社の繁栄を図り社員の生活向上を築き上げる。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

以下を概要とする第六次中期経営計画に今年度から取り組んでまいります。当グループは今後の市場構造や顧客ニーズの変化に迅速に対応し、主要製品における海外事業の拡充や新製品の事業化を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

#### 【目標値（平成30年3月期）】

売上高：550億円以上      営業利益率：7%以上

#### 【基本方針】

100年企業への土台作り

～マーケティング&イノベーションによる企業価値向上～

#### 【重点施策】

- (1) 製品の差別化による戦略機種獲得
- (2) 革新的モノづくりの推進
- (3) 新製品（非自動車エンジン部品）の事業化推進
- (4) 人材育成強化による「世界最高品質の追求」
- (5) CSR活動の強化

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

I F R S 適用の具体的な時期は未定ですが、将来の適用に備え、現段階で準備・検討できる項目について対応を行い、併せて、I F R S 関連情報の収集と研究活動を継続してまいります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,702	4,109
受取手形及び売掛金	8,562	9,215
商品及び製品	4,374	5,166
仕掛品	2,007	1,997
原材料及び貯蔵品	1,788	1,707
繰延税金資産	697	632
その他	924	1,198
貸倒引当金	△33	△32
流動資産合計	23,025	23,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,481	9,214
機械装置及び運搬具（純額）	12,652	15,280
土地	5,085	5,138
建設仮勘定	2,237	764
その他（純額）	910	941
有形固定資産合計	29,368	31,340
無形固定資産合計	995	873
投資その他の資産		
投資有価証券	7,831	9,361
長期貸付金	5	4
退職給付に係る資産	288	1,244
繰延税金資産	271	166
その他	406	397
貸倒引当金	△119	△118
投資その他の資産合計	8,684	11,055
固定資産合計	39,048	43,269
資産合計	62,073	67,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,575	3,730
電子記録債務	3,690	3,818
短期借入金	4,615	5,030
1年内返済予定の長期借入金	4,050	2,311
リース債務	455	1,038
未払法人税等	558	671
設備関係支払手形	779	446
営業外電子記録債務	1,026	982
その他	3,547	3,747
流動負債合計	22,299	21,776
固定負債		
長期借入金	8,411	8,431
リース債務	1,457	891
繰延税金負債	735	1,409
退職給付に係る負債	3,897	3,334
その他	160	96
固定負債合計	14,662	14,161
負債合計	36,961	35,938
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,839	9,839
資本剰余金	5,875	5,875
利益剰余金	6,193	8,751
自己株式	△342	△343
株主資本合計	21,566	24,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,230	4,458
繰延ヘッジ損益	△24	△18
為替換算調整勘定	204	1,855
退職給付に係る調整累計額	△402	333
その他の包括利益累計額合計	3,007	6,629
新株予約権	21	39
少数株主持分	515	534
純資産合計	25,111	31,325
負債純資産合計	62,073	67,264

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	50,430	51,657
売上原価	40,024	40,792
売上総利益	10,405	10,864
販売費及び一般管理費	8,646	8,918
営業利益	1,759	1,946
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	170	204
為替差益	79	141
その他	236	337
営業外収益合計	494	688
営業外費用		
支払利息	348	284
その他	172	177
営業外費用合計	521	462
経常利益	1,733	2,172
特別利益		
投資有価証券売却益	172	335
補助金収入	—	720
特別利益合計	172	1,056
税金等調整前当期純利益	1,906	3,229
法人税、住民税及び事業税	844	1,219
法人税等調整額	△229	△152
法人税等合計	614	1,066
少数株主損益調整前当期純利益	1,291	2,162
少数株主損失(△)	△60	△10
当期純利益	1,352	2,173

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,291	2,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	449	1,228
繰延ヘッジ損益	6	5
為替換算調整勘定	2,517	1,701
退職給付に係る調整額	—	736
その他の包括利益合計	2,973	3,671
包括利益	4,265	5,834
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,066	5,794
少数株主に係る包括利益	198	39

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,839	5,875	5,254	△349	20,620
当期変動額					
剰余金の配当			△410		△410
新株予約権の行使			△2	7	5
当期純利益			1,352		1,352
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	938	7	946
当期末残高	9,839	5,875	6,193	△342	21,566

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	2,780	△30	△2,054	—	695	13	1,387	22,716
当期変動額								
剰余金の配当								△410
新株予約権の行使								5
当期純利益								1,352
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	449	6	2,258	△402	2,311	8	△871	1,448
当期変動額合計	449	6	2,258	△402	2,311	8	△871	2,394
当期末残高	3,230	△24	204	△402	3,007	21	515	25,111

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,839	5,875	6,193	△342	21,566
会計方針の変更による累積的影響額			795		795
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,839	5,875	6,988	△342	22,361
当期変動額					
剰余金の配当			△410		△410
当期純利益			2,173		2,173
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,762	△0	1,761
当期末残高	9,839	5,875	8,751	△343	24,123

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,230	△24	204	△402	3,007	21	515	25,111
会計方針の変更による累積的影響額								795
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,230	△24	204	△402	3,007	21	515	25,906
当期変動額								
剰余金の配当								△410
当期純利益								2,173
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,228	5	1,651	736	3,621	17	18	3,657
当期変動額合計	1,228	5	1,651	736	3,621	17	18	5,419
当期末残高	4,458	△18	1,855	333	6,629	39	534	31,325

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,906	3,229
減価償却費	4,079	4,579
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△22	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	327	378
受取利息及び受取配当金	△178	△210
支払利息	348	284
為替差損益 (△は益)	△79	△141
補助金収入	—	△720
売上債権の増減額 (△は増加)	328	182
たな卸資産の増減額 (△は増加)	656	△270
仕入債務の増減額 (△は減少)	△522	48
その他	427	△523
小計	7,237	6,833
利息及び配当金の受取額	178	206
利息の支払額	△353	△294
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△633	△1,079
補助金の受取額	499	720
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,928	6,385
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,727	△4,876
無形固定資産の取得による支出	△75	△25
有形固定資産の売却による収入	44	64
投資有価証券の売却による収入	209	412
事業譲受による支出	—	△264
子会社株式の取得による支出	△1,545	—
その他	△98	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,194	△4,684
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△450	30
長期借入れによる収入	1,200	2,295
長期借入金の返済による支出	△3,667	△4,052
配当金の支払額	△408	△409
少数株主からの払込みによる収入	435	—
少数株主への配当金の支払額	△190	△5
その他	△427	△480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,507	△2,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	310	328
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,463	△591
現金及び現金同等物の期首残高	7,163	4,700
現金及び現金同等物の期末残高	4,700	4,109

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の前平均残存勤務年数に近似した年数に基づく方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が686百万円減少し、退職給付に係る資産が467百万円、利益剰余金が795百万円増加しております。また、当連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会及び経営戦略会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、産業別に包括的な戦略を企画立案し事業活動を展開しております。

従って、当グループは産業別を基礎としたセグメントから構成される「自動車関連製品事業」及び「船用・その他の製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車関連製品事業」は、自動車のエンジン部品等の製造販売を行っており、「船用・その他の製品事業」は、船用のエンジン部品及び空調家電用機器部品他の製造販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	自動車関連 製品事業	船用・その他 の製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	44,378	1,523	45,901	4,528	50,430	—	50,430
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	44,378	1,523	45,901	4,528	50,430	—	50,430
セグメント利益	1,582	144	1,726	32	1,759	—	1,759
セグメント資産	52,990	1,689	54,679	4,230	58,909	3,163	62,073
その他の項目							
減価償却費	3,883	110	3,993	86	4,079	—	4,079
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,650	122	4,773	76	4,849	—	4,849

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品等の販売事業を含んでおりません。

2 調整額は下記のとおりであります。

セグメント資産の調整額3,163百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,163百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	自動車関連 製品事業	船舶用・その他 の製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	44,724	2,385	47,110	4,547	51,657	—	51,657
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	44,724	2,385	47,110	4,547	51,657	—	51,657
セグメント利益又は 損失(△)	2,076	△121	1,954	△7	1,946	—	1,946
セグメント資産	58,949	2,194	61,143	3,574	64,717	2,546	67,264
その他の項目							
減価償却費	4,346	162	4,509	69	4,579	—	4,579
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,586	328	4,915	50	4,965	—	4,965

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品等の販売事業を含んでおりません。

2 調整額は下記のとおりであります。

セグメント資産の調整額2,546百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,546百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	合計
25,545	11,534	5,776	3,279	4,294	50,430

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

①アジア・・・タイ、インドネシア、シンガポール、中国他

②ヨーロッパ・・・ドイツ他

③北米・・・アメリカ他

④その他の地域・・・南アフリカ、ヨルダン、メキシコ他

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	北米	合計
18,031	6,065	78	5,192	29,368

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

## 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

①アジア・・・タイ、インドネシア、中国他

②ヨーロッパ・・・ドイツ

③北米・・・アメリカ

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	合計
24,982	10,848	6,622	3,814	5,389	51,657

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

①アジア・・・タイ、インドネシア、シンガポール、中国他

②ヨーロッパ・・・ドイツ他

③北米・・・アメリカ他

④その他の地域・・・南アフリカ、ヨルダン、メキシコ他

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	北米	合計
18,769	7,369	89	5,112	31,340

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

①アジア・・・タイ、インドネシア、中国他

②ヨーロッパ・・・ドイツ

③北米・・・アメリカ

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	自動車関連 製品事業	船舶用・その他 の製品事業	計				
当期償却額	9	—	9	—	9	—	9
当期末残高	84	—	84	—	84	—	84

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品等の販売事業を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	自動車関連 製品事業	船舶用・その他 の製品事業	計				
当期償却額	22	7	30	—	30	—	30
当期末残高	86	36	123	—	123	—	123

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品等の販売事業を含んでおります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり純資産額	299円00銭	374円19銭
1株当たり当期純利益	16円45銭	26円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16円42銭	26円37銭

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,352	2,173
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,352	2,173
普通株式の期中平均株式数(千株)	82,180	82,184
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	126	207
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他  
補足資料

第五次中期経営計画（連結）総括  
（対象期間：平成25年3月期～平成27年3月期）

当グループにおける第五次中期経営計画は、「事業構造改革の推進」を基本方針として取り組んでまいりました。最終年度の平成27年3月期は、売上高520億円以上、総資産経常利益率6%以上を目標としておりましたが、海外における受注変動などが生じたことにより売上高は516億円、総資産経常利益率は3.4%に留まりました。また、設備投資につきましては海外拠点の生産能力増強などにより、3年間で133億95百万円となりました。

各重点課題の取り組み結果は以下のとおりであります。

【重点課題】

(1) B S / Cash Flow 経営の実践

財務体質の強化に取り組み、平成27年3月末に、有利子負債177億2百万円と、3年間で67億83百万円削減した結果、自己資本比率は45.7%と過去最高になりました。

(2) すべてのコスト構造改革の推進

部門横断チームによる原価低減活動および革新的モノづくりを推進してまいりましたが、最終年度の目標値であった総資産経常利益率6%には達することができませんでした。

(3) 固有技術の活用による新製品（非自動車エンジン部品）の事業化

モーター用コア、チタンタンタル材の医療用途開発に加えて、当グループの技術を融合すべく金属粉末射出成形品事業、歯科インプラント事業を取得致しました。

(4) 人材育成強化による「世界最高品質の追求」

全社的な人材育成を推し進めるための「日ピスものづくり学校」は8期生が卒業し、品質や生産性向上などを含めたものづくりを教えることの出来る人材が育ってきております。

(5) C S R活動の強化

ステークホルダーとの相互理解および信頼関係をさらに深めるために、社外取締役を迎え入れ内部統制強化を図り、また、コンプライアンスの徹底、リスクマネジメント活動の充実を図りました。

第六次中期経営計画（連結）  
100年企業への土台作り  
～マーケティング&イノベーションによる企業価値向上～  
（対象期間：平成28年3月期～平成30年3月期）

第六次中期経営計画の対象期間は、新興国の経済成長率の鈍化が懸念されるものの、北米の景気は底堅く推移すると期待され、世界経済は緩やかな回復が続くものと考えられます。当グループが関連する自動車業界におきましては、海外市場での需要増等を背景に世界自動車生産台数の拡大は続くものと考えられ、環境問題への対応の強化から低燃費、排ガス規制等へのニーズは今後一層高まるものと考えられます。

当グループは、昨年12月に創立80周年を迎え、企業構造改革は継続しながらも更なる成長を図るべく「100年企業」の土台作りをすすめてまいります。今後は海外市場を中心として、既存製品であるピストンリング、バルブシートの新たな需要を取り込むことによる拡販や、当グループの固有技術と新規事業により市場を開拓し、新たな事業機会の獲得をすすめてまいります。

【目標値（平成30年3月期）】

売上高：550億円以上 営業利益率：7%以上

【重点施策】

- (1) 製品の差別化による戦略機種の獲得
- (2) 革新的モノづくりの推進
- (3) 新製品（非自動車エンジン部品）の事業化推進
- (4) 人材育成強化による「世界最高品質の追求」
- (5) CSR活動の強化